

平成 23 年度 継続事務事業評価シート

事業類型 I

ソフト事業

2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	320-02	生きがい活動通所支援事業	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	老人福祉費
			目	01	老人福祉総務費
基本 施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	細目	204	在宅老人援護事業
			細々目	53	介護予防・生活支援事業
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	130500	担当者	森 義尚	
	名 称	健康福祉部 介護高齢福祉課	氏 名	連絡先 22 - 9634 (内線) 2673	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者で、介護保険法に規定する要介護者又は要支援者に該当しない者	※対象件数
成果(どうする)	日常生活に役立つ知識や介護予防・認知症予防のプログラムを提供し、高齢者が生き生きと健康で安心して自立した生活を送ることが出来る。	
根拠法令・要綱等	伊賀市生きがい活動支援通所事業実施要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	日常動作訓練や生きがい活動事業などを行う。 利用者負担金：1回 300円 事業所への委託料：ひとり1回利用につき 1,500円 伊賀市社会福祉協議会などに委託	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
利用者数	人		40	23	20	20
			実績	実績	実績	実績
			23	23	20	20
利用延回数	回		1150	949	1030	1000
			目標	実績	目標	実績
			1030	841	1000	1000

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
利用者数	人			40	23	20	20
				目標	実績	目標	実績
				23	23	20	20
利用延回数	回			1150	949	1030	1000
				目標	実績	目標	実績
				1030	841	1000	1000

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		1,423	1,261	1,517	1,600
A の 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,423	1,261	1,517	1,600
事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人
	フルコスト(A)+(B)	2,143	1,981	2,237	2,320

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
コスト	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度当初に実施する対象者更新申請時に、対象者の把握を行う。 平成23年度からの新規利用者にむけて制度の周知を行う。
【状況】	計画のとおり進んでいない
【詳細】	
昨年度の 取組状況	年度当初の対象者更新登録の際に、要件に該当するか否かの判定を行って適正な運用を行った。 制度の周知については、問い合わせ等に対する説明程度にとどまり、広範囲の啓発には至らなかった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】
	高齢者の介護予防に効果的な事業である。
現時点における 課題、その他	適正な制度利用促進のため、事業について周知していく必要があるが、事業所の受入れ体制等、利用拡大のための整備も必要である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	本事業を実施している事業所の許容人数等の体制を勘案したうえで、利用促進や制度周知について検討する。